

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物ならびに器具及び備品・・・定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・福井県民間社会福祉施設職員退職共済算定の25年3月必要額
 - ・賞与引当金

3. 重要な会計方針の変更

なし（平成25年4月1日から新会計基準に移行）

4. 法人で採用する退職給付制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
取引条件および取引条件の決定方針等											

13. 重要な偶発債務

14. 重要な偶発債務

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項